

16. 面整備事業に際しては、周辺地域の防災をも考慮した施設配置を行う。

土地区画整理事業では、周辺地域の状況に応じ、防災を考慮した施設配置を行う。

密集市街地等の再整備を行う場合、広域避難ルートへ安全にアクセスできるよう、中規模街路（原則、幅員 8 m 以上）の整備に努める。

また、防災拠点となる公益施設等の用地を確保するため、柔軟な換地計画を行う。

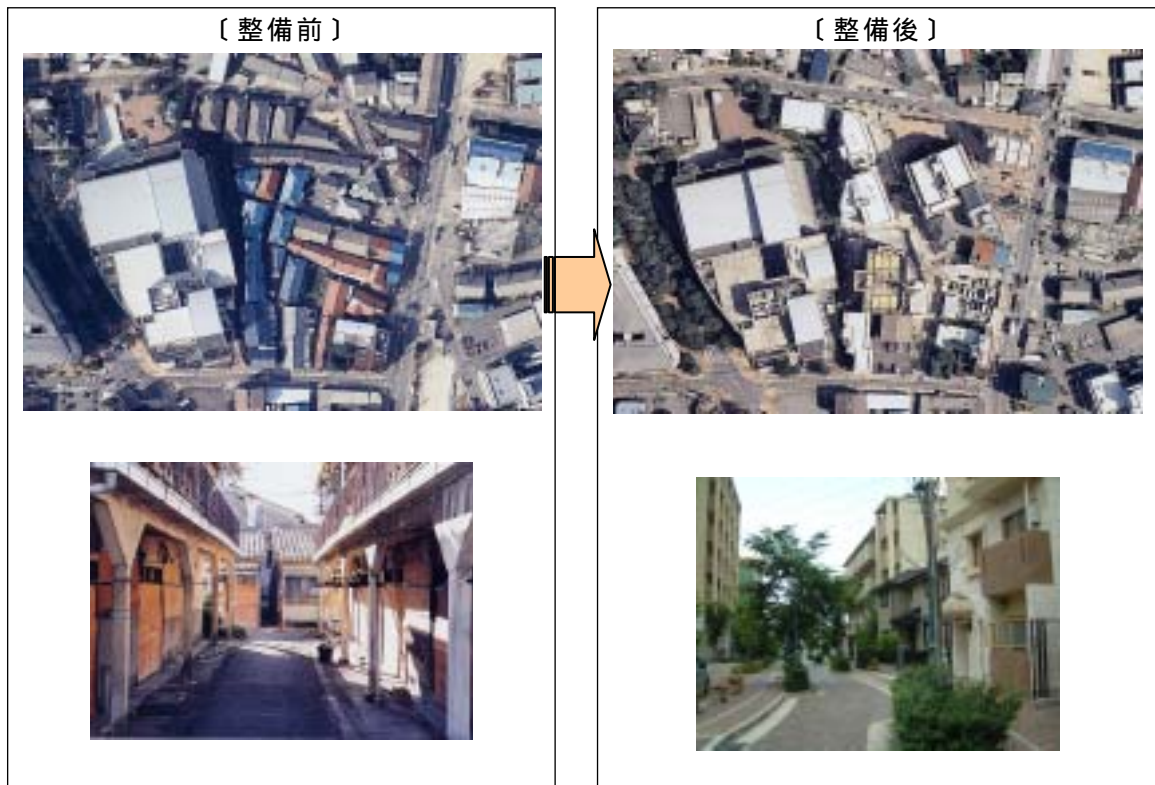
参照 14. 密集市街地

丘陵部等で新市街地の開発を行う場合、住環境の観点に加え、延焼遮断効果も含めて公園緑地の配置を検討し、造成計画を立案する。

【密集市街地の再整備事例】

〔門真市末広南地区〕

土地区画整理事業と密集住宅市街地整備促進事業の合併施行により、老朽住宅等を除却し、道路、公園、緑地等などの公共施設の整備を行い、地権者による耐火性の高い共同住宅へ建替えを促進し、安全な住宅市街地を形成。



(門真市資料)

市街地再開発事業では、地域の防災拠点となる施設、空間整備を実施。

市街地再開発事業地が防災拠点として活用できるような整備を図る。

参照 15 . 中心市街地

**【基盤施設系】**

- ・ 災害時における避難空間
- ・ 緊急時に対応可能な太陽電池式照明灯、時計、放送施設等の設置
- ・ 広場やビルの地下などでの食糧、飲料水の備蓄
- ・ 防火、防災用水源となる噴水、せせらぎなどの水場整備
- ・ 延焼危険地域に近接する場合は、防火効果の高い植樹や耐震貯水槽の設置を行うとともに、緊急避難を円滑化するため進入路を多く配置する。
- ・ 災害時の緊急輸送、復旧時の代替輸送のため、幹線道路との接続を強化

**【建築物系】**

- ・ 公開空地の確保、壁面後退や敷地の緑化等による避難空間の確保
- ・ ビル屋上などを活用した臨時ヘリポートの設置
- ・ 災害時の飲料水確保や備蓄倉庫の設置
- ・ 独立型電源（太陽光、自家発電等）の確保
- ・ 耐震免震構造の採用の促進



< 大阪市 阿倍野再開発地区に整備された防災拠点「あべのフォルサ」 >

体験学習設備や防災リーダーなどの研修・訓練機能を備えた阿倍野防災センターや非常用物資の備蓄倉庫、消防機能などを備えた複合施設